

## 上越教育大学研究プロジェクト 終了報告書（一般研究）

研究代表者 所属・職名現代教育課題研究コース・教授

氏 名 菅原 至

研究期間 令和2年度～令和3年度

研究プロジェクトの名称	グローバル化する地域社会における多様なアクターの連携・協働の促進・展開に見る教育と持続可能なまちづくりの関係に関する研究
研究プロジェクトの概要	<p>【目的】持続可能なまちづくりと教育との関係について学校や地域、市区町村教育委員会、民間団体等の教育にかかわる多様なアクターによる連携・協働が促進・展開する条件を明らかにする。</p> <p>【研究対象】東日本大震災後の宮城県石巻市を主なフィールドにした。</p> <p>【結果】地域の共同性の衰退が加速する中で地域の子どものニーズに応答する子育て／教育アクターの取組や考え方に、震災後の困難を抱える子ども・保護者、高齢者等の状況を考慮した新たな共同性の創出の萌芽がみられた。</p>
<p>研究 成 果 の 概 要</p> <p>※申請時にチェックした「取組課題」との関連とその成果も明記すること。</p>	<p>【調査の概要】各地域に共通する教育課題を把握するため事前に上越市、妙高市、糸魚川市の教育委員会を訪問し、本研究に関連する各教育委員会の現状や課題について情報を収集した。その上で、①研究対象の石巻市の震災後の地域と学校の連携状況について前教育委員会学校安全推進課所属の現中学校長及び②地域が主体となって学校と連携しながら防災連絡協議会を運営している地区の小学校長や安全担当主幹から、震災前後の学校、保護者・子ども、地域の状況や連携の課題についての情報を得た。また、学校外の子育て／教育アクターとして③M地区で学校と地域をつなぐハブの役割を果たしている地域アクター及び④「石巻市子どもセンターらいつ」（児童館）、並びに⑤「ベビースマイル石巻」（NPO）から、震災後の状況にはどのような課題があり、子どもや保護者のニーズにどのように応答しているのかを探った。</p> <p>【結果】石巻市においては震災から10年以上経過しても震災について「語れない／語れない」状況があり、被災地と一括りにできない「被災レベルの差」や緊急地震速報の音を聞くのが嫌だといった子どもから被災経験を話すことで心がらくになる子どもまで「被災経験に対する認識や感覚の差」があると捉えられた。このような中で日々の教育実践において子どものケアの視点が重視されていた。また、学校を拠点とした防災連絡協議会づくりや幼小中の連携のもとでの防災訓練の実施が行われ、地域アクターとの連携が模索されていた。しかし、地域アクターの視点からは地域コミュニティが崩壊していることやコロナ禍で地域のネットワークの再構築は容易には見通せない状況も見られた。</p> <p>このような難しい状況の中、被災地で何があったのかを知り、防災に活かすかを考えるような津波被災地での教員研修の実施や子どものニーズに応答しようとする子育て／教育アクターによる様々な困難を抱える子ども・保護者・高齢者等に寄り添い、そこから新たな共同性を創出しようとする動きが捉えられた。</p>
研究 成 果 の 発 表 状 況	<p>菅原至「東日本大震災の被災地にみる教員社会と地域社会の間：教育に係る多様なアクターと持続可能なまちづくりの関連」日本教育行政学会発表（2021年10月4日）</p> <p>菅原至「制度としての学校と被災経験の狭間で生きる教師―被災経験に向き合う教育実践に着目して―」上越教育大学研究紀要第41巻2号（2022年3月）</p>
学校現場や授業への研究成果の還元について	上越市・妙高市・糸魚川市の教育委員会に2021年5、6月に1回目、2022年2月に2回目の報告を行った。また、現代教育課題を踏まえた学校と地域の連携上の課題としての「教育ガバナンス」の現状と今後の在り方に関する授業において研究の成果を活かす予定である。